

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,445,849	4,649,022	17,080,799
経常利益 (千円)	303,816	116,042	419,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,058	62,578	191,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,937	72,024	357,487
純資産額 (千円)	5,245,479	5,186,370	5,181,395
総資産額 (千円)	13,848,738	13,710,108	12,824,752
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.20	4.67	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.20		
自己資本比率 (%)	37.9	37.8	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、国内景気については政府による景気下支え効果もあり企業業績が拡大、雇用環境の改善が進む等緩やかな拡大基調が続きました。一方、海外では政治・経済の不確実性が高まり、地政学リスクが意識される等不安定な状況にありました。こうした中、個人消費については、全般的には賃金の伸びが鈍く将来不安を背景とした節約志向、選別消費が続く半面、株高等を背景とした資産効果や訪日観光客の増加が続いたことで高級品等一部の商品カテゴリーで堅調な需要が見られる等跛行色の強い状況にありました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®(注)事業、OEM事業、カテゴリーNo.1メーカーとしての化粧雑貨商品のブランド化を事業の3本柱として注力してまいります。また、海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を進めていく所存です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,649,022千円（対前年同期比4.6%増）となりました。これは、総合スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストア等の主力業態向けに加え、テーマパーク向け等アミューズメント関連向け売上が好調に推移したこと等によるものです。コスト面では、調達構造の見直し、在庫管理の強化を引き続き行っているものの、前年同期に比べ為替が円安に振れたこと等により、粗利率が低下しました。加えて、生産アイテム数の増加に伴い販売促進費が増えたほか、人員増に伴い人件費が増加したこと等から販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は113,317千円（対前年同期比54.0%減）となりました。営業外損益では為替差益が減少したことにより、経常利益は116,042千円（対前年同期比61.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は62,578千円（対前年同期比64.7%減）となりました。

(注) コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、新商品等が好調に推移したこと等により、2,535,373千円（対前年同期比11.2%増）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランド商品の売上が順調に拡大したことにより、1,009,189千円（対前年同期比9.4%増）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、OEMを中心にポーチ・ケース等の売上が減少したことで、664,072千円（対前年同期比21.3%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、ギフト商品の売上が好調に推移したことで、440,386千円（対前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて885,356千円増加し、13,710,108千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて922,474千円増加し、10,836,115千円となりました。

これは主に、現金及び預金が385,998千円、受取手形及び売掛金が495,039千円、商品が163,353千円増加したことに対し、為替予約が21,692千円、その他が122,494千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37,118千円減少し、2,873,993千円となりました。

これは主に、投資その他の資産が16,158千円増加したことに対し、無形固定資産が49,382千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて880,380千円増加し、8,523,738千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて214,801千円増加し、5,148,454千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が150,827千円、1年内返済予定の長期借入金が196,034千円、その他が121,715千円増加したことに対し、未払法人税等が136,785千円、賞与引当金が93,790千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて665,579千円増加し、3,375,283千円となりました。

これは主に、長期借入金が654,150千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,975千円増加し、5,186,370千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が17,406千円増加したことに対し、繰延ヘッジ損益が14,913千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,600	134,076	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SHO - BI株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,220	4,985,218
受取手形及び売掛金	3,054,804	3,549,844
商品	1,711,758	1,875,111
貯蔵品	105,186	113,802
為替予約	159,209	137,516
その他	305,416	182,921
貸倒引当金	21,954	8,300
流動資産合計	9,913,640	10,836,115
固定資産		
有形固定資産	1,799,474	1,795,580
無形固定資産		
のれん	84,933	48,533
その他	82,412	69,429
無形固定資産合計	167,345	117,962
投資その他の資産		
投資有価証券	229,655	258,360
その他	770,230	758,509
貸倒引当金	55,592	56,419
投資その他の資産合計	944,292	960,450
固定資産合計	2,911,112	2,873,993
資産合計	12,824,752	13,710,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,316	2,363,144
1年内返済予定の長期借入金	1,889,098	2,085,132
未払法人税等	157,128	20,342
賞与引当金	160,000	66,210
返品調整引当金	51,700	28,500
その他	463,410	585,125
流動負債合計	4,933,653	5,148,454
固定負債		
長期借入金	2,510,304	3,164,454
役員退職慰労引当金	77,549	79,874
退職給付に係る負債	1,074	1,087
資産除去債務	34,078	34,152
その他	86,698	95,714
固定負債合計	2,709,704	3,375,283
負債合計	7,643,357	8,523,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,166,653	4,162,182
自己株式	71	71
株主資本合計	4,976,395	4,971,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,870	73,277
繰延ヘッジ損益	104,029	89,115
為替換算調整勘定	45,100	52,053
その他の包括利益累計額合計	205,000	214,446
純資産合計	5,181,395	5,186,370
負債純資産合計	12,824,752	13,710,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,445,849	4,649,022
売上原価	3,092,002	3,316,036
売上総利益	1,353,846	1,332,985
返品調整引当金戻入額	66,500	51,700
返品調整引当金繰入額	35,500	28,500
差引売上総利益	1,384,846	1,356,185
販売費及び一般管理費	1,138,545	1,242,868
営業利益	246,301	113,317
営業外収益		
受取利息	4,368	246
受取配当金	2,212	2,346
為替差益	59,265	4,512
その他	5,506	4,378
営業外収益合計	71,352	11,484
営業外費用		
支払利息	10,497	8,216
その他	3,340	542
営業外費用合計	13,837	8,759
経常利益	303,816	116,042
特別利益		
受取損害賠償金	-	10,369
特別利益合計	-	10,369
特別損失		
投資有価証券売却損	7,254	-
特別損失合計	7,254	-
税金等調整前四半期純利益	296,561	126,412
法人税、住民税及び事業税	67,181	14,298
法人税等調整額	52,322	49,535
法人税等合計	119,503	63,833
四半期純利益	177,058	62,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,058	62,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	177,058	62,578
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,769	17,406
繰延ヘッジ損益	169,373	14,913
為替換算調整勘定	3,262	6,953
その他の包括利益合計	176,879	9,446
四半期包括利益	353,937	72,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,937	72,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,722,400千円	3,722,548千円
借入実行額	千円	千円
差引額	3,722,400千円	3,722,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	37,994千円	36,501千円
のれんの償却額	36,399千円	36,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.20円	4.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,058	62,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,058	62,578
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.20円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	980	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月15日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。